

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第93期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社

【英訳名】 Keihanshin Building Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南 浩 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田 淵 稔 規

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田 淵 稔 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	13,291,148	13,679,309	14,031,098	14,852,697	14,930,467
経常利益 (千円)	3,448,275	3,800,210	3,699,373	4,457,935	4,782,870
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,740,001	2,331,433	2,369,458	2,732,830	3,610,419
包括利益 (千円)	1,761,043	3,481,379	2,500,079	4,356,076	3,543,297
純資産額 (千円)	38,792,067	41,733,668	48,250,187	51,850,515	54,556,863
総資産額 (千円)	110,671,606	114,577,387	115,015,640	115,243,167	111,418,523
1株当たり純資産額 (円)	862.51	927.92	893.93	960.64	1,010.79
1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.69	51.84	46.08	50.63	66.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.1	36.4	42.0	45.0	49.0
自己資本利益率 (%)	4.6	5.8	5.3	5.5	6.8
株価収益率 (倍)	10.1	13.0	11.4	14.0	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,676,857	6,091,954	4,607,879	7,086,288	4,919,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,922,097	2,644,390	128,304	9,644,741	14,818,437
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,833,728	1,961,380	2,633,570	6,148,014	6,762,314
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,771,510	10,180,455	12,283,068	3,576,600	16,552,616
従業員数 (名)	36	35	38	39	40

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	12,987,642	13,372,781	13,579,044	14,482,146	14,468,904
経常利益 (千円)	3,405,930	3,753,631	3,641,950	4,391,126	4,903,404
当期純利益 (千円)	1,757,715	2,342,642	2,373,617	2,728,166	3,792,994
資本金 (千円)	7,688,158	7,688,158	9,827,611	9,827,611	9,827,611
発行済株式総数 (千株)	45,898	45,898	53,998	53,998	53,998
純資産額 (千円)	38,278,124	41,230,934	47,751,611	51,347,276	54,236,198
総資産額 (千円)	110,521,575	114,410,875	114,855,607	114,658,361	111,038,724
1株当たり純資産額 (円)	851.08	916.74	884.70	951.32	1,004.85
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	16.00 (7.5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.08	52.09	46.16	50.54	70.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.6	36.0	41.6	44.8	48.8
自己資本利益率 (%)	4.7	5.9	5.3	5.5	7.2
株価収益率 (倍)	10.0	13.0	11.4	14.0	8.5
配当性向 (%)	30.7	26.9	30.3	29.7	22.8
従業員数 (名)	34	33	35	37	38

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第90期の1株当たり配当額14円には、創立65周年記念配当1円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和23年12月 京阪神競馬株式会社設立。(資本金5千万円)

昭和24年4月 梅田・難波両場外馬券発売所(現・ウインズ梅田B館、ウインズ難波)竣工、賃貸。

昭和24年5月 大阪証券取引所上場(市場第一部)。

昭和24年11月 阪神競馬場竣工、農林省に賃貸。

昭和26年10月 京都場外馬券発売所(現・ウインズ京都)竣工、賃貸。

昭和28年8月 神戸場外馬券発売所(現・ウインズ神戸B館)竣工、賃貸。

昭和30年12月 日本中央競馬会へ阪神競馬場を譲渡。
代替取得した兵庫県宝塚市千種の土地を造成、宅地分譲。

昭和31年3月 京阪神不動産株式会社に社名変更。

昭和37年4月 「瓦町ビル」(大阪市中央区)竣工、賃貸。

昭和39年3月 「安土町ビル」(大阪市中央区)竣工、賃貸。

昭和44年8月 「逆瀬川ビル」(兵庫県宝塚市)竣工、賃貸。

昭和51年6月 子会社 京阪神建物管理株式会社設立。(現・京阪神建築サービス株式会社)

昭和57年5月 「ウインズ梅田A館」(大阪市北区)竣工、賃貸。

昭和63年1月 子会社 コンピュータビルサービス株式会社設立。(京阪神ビルサービス株式会社)

昭和63年3月 「新町ビル」(大阪市西区)竣工、賃貸。

平成3年5月 「新江坂ビル」(大阪府吹田市)竣工、賃貸。

平成6年9月 「旭川商業施設」(北海道旭川市)竣工、賃貸。

平成7年6月 「枚方倉庫」(大阪府枚方市)購入、賃貸。

平成8年4月 「四条河原町ビル」(京都市中京区)購入、賃貸。

平成8年4月 「遠矢浜倉庫」(神戸市兵庫区)購入、賃貸。

平成10年10月 「長野商業施設」(長野市)購入、賃貸。

平成11年1月 「豊崎ビル」(大阪市北区)竣工、賃貸。

平成12年3月 「中津ビル」(大阪市北区)竣工、賃貸。

平成13年3月 「淀屋橋ビル」(大阪市中央区)竣工、賃貸。

平成14年6月 「新町第2ビル」(大阪市西区)竣工、賃貸。

平成14年9月 「ウインズ難波」(大阪市浪速区)リニューアル竣工、賃貸借。

平成15年3月 東京証券取引所(市場第一部)上場。

平成19年1月 「北堀江ビル」(大阪市西区)購入、賃貸。

平成19年4月 「御堂筋ビル」(大阪市中央区)竣工、賃貸。

平成20年4月 子会社 京阪神建築サービス株式会社が京阪神ビルサービス株式会社を吸収合併。

平成21年4月 「御成門ビル」(東京都港区)竣工、賃貸。

平成22年3月 「ウインズ梅田B館」(大阪市北区)建て替え、竣工、賃貸。

平成23年10月 京阪神ビルディング株式会社に社名変更。

平成24年2月 「西心齋橋ビル」(大阪市西区)竣工、賃貸。

平成25年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部への上場が廃止。

平成26年5月 「府中ビル」(東京都府中市)購入、賃貸。

平成27年4月 「代々木公園ビル」(東京都渋谷区)購入、賃貸。

平成27年12月 「川越配送センター」(埼玉県川越市)購入、賃貸。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、土地建物賃貸を主な事業の内容とし、それに付随するビル管理、建築請負等の事業活動を行っております。

当社及び関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業区分はセグメントと同一の区分であります。

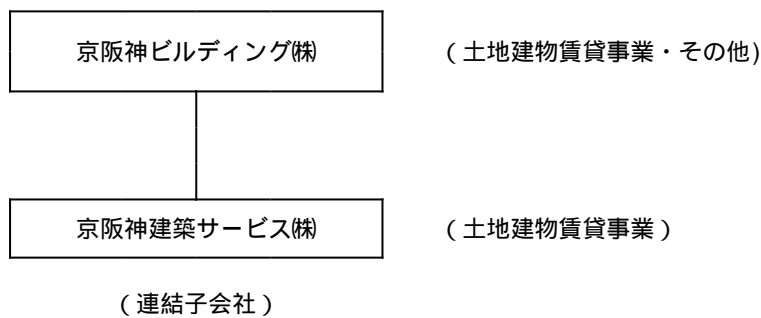
土地建物賃貸事業

オフィスビル、データセンタービル、場外勝馬投票券発売所(ウインズ)、商業施設等営業用建物を直接賃貸するほか、建物所有者から建物を賃借し、これを転貸しているものもあります。また建物・機械設備の維持管理、清掃等のビル管理も当事業に含めております。

その他

建築、設備の請負工事、不動産の仲介を行っております。

以上の事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 京阪神建築サービス㈱	大阪市中央区	86,000	土地建物 賃貸事業	100	当社が賃貸している建物・施設の総合 管理業務を行っております。 役員の兼任4名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
土地建物賃貸事業	23
その他	1
全社(共通)	16
合計	40

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
38	45.9	9.5	8,472

セグメントの名称	従業員数(名)
土地建物賃貸事業	21
その他	1
全社(共通)	16
合計	38

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策の持続のもと企業収益は一定の回復がみられたものの、不安定な国際情勢や中国経済の減速などの懸念材料により民間投資や消費の拡大は進まず、先行きの不透明感がぬぐえない状況が続きました。

不動産賃貸業界におきましては、都心の優良ビルについては企業の拡張移転や館内増床などの需要に支えられて空室率は低下傾向にあり、賃料水準につきましても一部で改善の動きがみられました。

当社ではこのような環境の中、テナント誘致に努めました結果、空室率は前期末の3.2%から1.9%へと改善いたしました。また、投資につきましても築年経過した「心齋橋アーバンビル」を売却する一方で、首都圏への投資方針のもと「代々木公園ビル」「川越配送センター」を取得し、営業地盤の拡大に努めました。

当期の連結売上高は、新規物件の取得および既存ビルの稼働率向上による賃料収入の増加により「心齋橋アーバンビル」の売却による減収をカバーして14,930百万円と前期比77百万円(0.5%)の増収となりました。

つれて売上総利益は6,256百万円と前期比259百万円(4.3%)の増益、営業利益は5,118百万円と前期比151百万円(3.0%)の増益となりました。経常利益につきましては、有利子負債の減少および調達金利の低下で支払利息が減り4,782百万円と前期比324百万円(7.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益の計上もあり3,610百万円と前期比877百万円(32.1%)の増益となりました。

セグメントの業績(営業利益は連結調整前)は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

新規オフィスビルの取得および既存ビルの稼働率向上が寄与して売上高は14,746百万円(前期比174百万円、1.2%増)、営業利益は5,639百万円(前期比188百万円、3.5%増)となりました。

その他

建築請負工事の受注が減少したため売上高は183百万円(前期比97百万円減)となりましたが、営業利益は28百万円(前期比22百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,086	4,919
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,644	14,818
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,148	6,762
現金及び現金同等物の増加額(百万円)	8,706	12,976
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,576	16,552

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は16,552百万円となり、前期末比12,976百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は4,919百万円(前連結会計年度は7,086百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益5,872百万円および減価償却費2,636百万円で主要な資金を得ましたが、他方で、法人税等の支払1,941百万円、有形固定資産売却益1,205百万円および営業債務の減少946百万円などの控除要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は14,818百万円(前連結会計年度は9,644百万円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得のため9,509百万円を支出したものの、有形固定資産の売却による収入24,440百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は6,762百万円(前連結会計年度は6,148百万円の支出)となりました。収入の主な要因は社債の発行5,000百万円、長期借入れ2,000百万円であり、支出の主な要因は短期及び長期借入金の返済12,884百万円、配当金の支払836百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

連結会社の主な事業は、土地建物賃貸事業であり、(1)生産実績および(2)受注実績の該当はありません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
土地建物賃貸事業	14,746,717	1.2
その他	183,749	34.6
合計	14,930,467	0.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	3,557,094	23.9	3,533,684	23.7
ソフトバンクモバイル(株)	1,765,014	11.9		
ソフトバンク(株)			2,348,318	15.7
(株)関西アーバン銀行	1,652,029	11.1	590,644	4.0

平成27年4月1日付で、ソフトバンクモバイル(株)はソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ワイモバイル(株)を吸収合併し、平成27年7月1日付でソフトバンク(株)に社名を変更しました。当連結会計年度の販売高には旧ソフトバンクモバイル(株)、旧ソフトバンクテレコム(株)、旧ワイモバイル(株)の金額を含めて記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

不動産賃貸業界におきましては、景気の先行き不透明な状況が続く中で、現在都心部の一部でみられる空室率の低下および賃料水準の改善傾向が今後とも持続、拡大するかどうかについては楽観できないと考えられます。

当社は、引き続きテナントリーシング力を強化し、空室率のさらなる改善に取り組みます。また、新規投資につきましては、首都圏を中心に立地と収益性を重視して継続して推進いたします。中長期的な視野に立って営業エリアの拡大・事業リスクの分散を図り、安定的な収益源を確保することにより企業価値の着実な向上に努めてまいります。

さらに、省エネへの対応や街並みと調和した緑豊かな街づくりなどにも貢献し、環境問題の側面にも充分配慮しながら事業展開を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 土地建物賃貸事業について

当社グループは、土地建物の賃貸を主たる事業としておりますが、連結売上高に占める土地建物賃貸事業の構成比は、平成26年3月期96.9%、平成27年3月期98.1%、平成28年3月期98.8%となっております。

貸ビル等の賃貸事業は、景気動向、企業業績、需給動向などの影響を受けやすい傾向にあります。周辺の不動産賃貸市況の動向等によっては、賃料の低下や空室率の上昇により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは、オフィスビル、データセンタービル、場外勝馬投票券発売所(ウインズ)、商業施設など多様な物件を賃貸しておりますので、市況変動の影響を受ける度合いは比較的低くなっております。

また、当社は、不動産取得に付随して発生する不動産取得税及び登録免許税については発生時に費用処理しております。このため、当社が多額の不動産を取得した場合、不動産取得税及び登録免許税の費用計上により、当社の経営成績が大幅に変動する可能性があります。

(2) 大阪地区における事業展開について

当社グループの賃貸物件は、大阪府(特に大阪市)を中心とした京阪神地区に集中しております。

土地建物賃貸事業の売上高のうち大阪府の割合は、平成26年3月期86.7%、平成27年3月期82.7%、平成28年3月期79.1%と高い水準で推移しております。

従いまして、大阪地区における大規模な地震その他の災害、貸ビルの需給動向等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

土地建物賃貸事業の売上高の地区別構成比

	平成26年3月期(%)	平成27年3月期(%)	平成28年3月期(%)
大阪府 (うち大阪市)	86.7 (81.8)	82.7 (78.2)	79.1 (74.5)
兵庫県	5.3	4.8	4.7
京都府	3.8	3.4	4.0
その他	4.2	9.1	12.2
合計	100.0	100.0	100.0

(3) 特定の取引先への依存度について

当社グループの売上高のうち、最近の2連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は下表のとおりであります。

相手先	平成27年3月期		平成28年3月期	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	3,557,094	23.9	3,533,684	23.7
ソフトバンクモバイル(株)	1,765,014	11.9		
ソフトバンク(株)			2,348,318	15.7
(株)関西アーバン銀行	1,652,029	11.1	590,644	4.0

場外勝馬投票券発売所(ウインズ)の賃貸は、昭和24年(1949年)以来、当社グループの事業の中心を占めております。当社グループと日本中央競馬会は、原則として3年毎に賃貸料等の条件を見直すこととなっております。

ソフトバンク(株)の平成28年3月期における売上高の内1,210百万円(51.6%)が長期賃貸借契約に関連するものでありますが、同社とは原則として2年毎に賃貸料等の条件を見直すこととなっております。(平成27年4月1日付で、ソフトバンクモバイル(株)はソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ワイモバイル(株)を吸収合併し、平成27年7月1日付でソフトバンク(株)に社名を変更しました。平成28年3月期の売上高には旧ソフトバンクモバイル(株)、旧ソフトバンクテレコム(株)、旧ワイモバイル(株)の金額を含めて記載しております。)

(4) 自然災害、人的災害等

大規模な地震、風水害等の自然災害や突発的事故、火災、テロ等の人的災害が発生した場合には、当社グループの建物、設備が毀損、滅失又は劣化する等により当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 有利子負債への依存度

当社グループは、営業地盤の拡充と安定化を目指し、賃貸不動産の新築・取得を進めてきましたが、これらの建設資金や取得資金の多くを金融機関からの借り入れおよび社債発行により調達しております。有利子負債の大部分は固定金利であります。借り換えや新たな投資のための将来の資金調達に関しては、金利の変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、連結総資産に対する連結有利子負債の割合は下表のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
有利子負債残高(A)(千円)	56,750,290	51,286,410	45,317,730
総資産額(B)(千円)	115,015,640	115,243,167	111,418,523
有利子負債依存度(A/B)(%)	49.3	44.5	40.7

(6) 法令・税制の変更

当社グループは、土地建物賃貸を主な事業の内容とし、それに付随するビル管理、建築請負等の事業活動を行っております。従って当社グループが営む事業は、主として不動産・建築等各種の法令や条例による規制を受けております。これらの変更によっては、当社グループの業績や業務遂行が影響を受ける可能性があります。また関連する各種税制の変更によっても、当社グループの業績や財政状態が影響を受ける可能性があります。

(7) 資産価格の変動

当社グループが保有する資産(土地、建物、投資有価証券等)について、時価下落や収益性低下等があれば、固定資産の減損会計、金融商品会計に基づく会計処理により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

固定資産の譲渡

平成27年7月30日開催の取締役会において、次のとおり固定資産を譲渡することを決議し、8月7日付で譲渡契約を締結しました。なお8月10日付で物件の引渡しを実施しました。

1. 譲渡の理由

当社の資産に占める割合が高い経年ビルを売却することで将来発生するリスクの影響を低減すると共に、地域ポートフォリオを分散し経営の安定性をより高めるためであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称、所在地及び内容	譲渡価格 (百万円)	帳簿価格 (百万円)	固定資産売却益 (百万円)	現況
名称：心齋橋アーバンビル 所在地：大阪市中央区西心齋橋一丁目6番 土地：2,295.51m ² 建物：25,839.08m ²	24,449	23,244	1,205	賃貸用不動産

3. 譲渡先の概要

- (1) 名称 株式会社関西アーバン銀行
 (2) 所在地 大阪市中央区西心齋橋1丁目2番4号
 (3) 代表者の役職・氏名 頭取 橋本 和正

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は111,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,824百万円(3.3%)減少しました。社債発行及び既存ビルの売却により現金及び預金が12,976百万円増加したものの、ビル売却により有形固定資産が16,370百万円、また、株価下落により投資有価証券が441百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は56,861百万円となり、前連結会計年度末比6,530百万円(10.3%)減少しました。有利子負債が返済により5,968百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は54,556百万円となり、前連結会計年度末比2,706百万円(5.2%)増加しました。利益剰余金が2,773百万円増加したことが主因であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、14,930百万円と前期比77百万円(0.5%)の増収となりました。

事業の報告セグメントであります土地建物賃貸事業の売上高は、既存ビルの稼働率向上により14,746百万円(前期比174百万円増収)となり、構成比は98.8%となりました。セグメント利益は5,639百万円(同188百万円増益)となり、調整額控除前のセグメント利益合計に占める構成比は99.5%となりました。

営業外損益では、当連結会計年度は前期の508百万円の費用(純額)から、当期は支払利息の減少等により335百万円の費用(純額)となり、173百万円減少しました。

特別損益では、当連結会計年度は前期の71百万円の損失(純額)から、当期は固定資産売却益の計上により1,089百万円の利益(純額)となり、1,161百万円増加しました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,610百万円となり、前期の2,732百万円から877百万円(32.1%)の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、土地建物賃貸事業の営業地盤拡充および既存施設の機能性の向上を目的として、総額9,510百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、代々木公園ビル土地建物取得費用(6,110百万円)および川越配送センター土地建物取得費用(3,060百万円)であります。

この設備投資をセグメントで示すと、土地建物賃貸事業が9,491百万円と大半を占めております。

なお、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
心斎橋アーバンビル	大阪市中央区	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造、地上16階、地下3階	平成27年8月	23,360,117

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	備品	信託建物	信託 機械装置	信託土地 (面積㎡)		合計
瓦町ビル (大阪市中央区)	土地建物 賃貸事業	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上9階、地下3階、塔屋4階	873,485	675	4,251,655 (1,818)	5,012				5,130,828	37
淀屋橋ビル (大阪市中央区)	土地建物 賃貸事業	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上11階、地下1階、塔屋2階	1,933,287	2,818	2,778,505 (1,790)	1,537				4,716,149	
御堂筋ビル (大阪市中央区)	土地建物 賃貸事業	中間層免震、鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造、地上14階、地下1階	3,477,960	1,533	7,513,311 (2,033)	1,745				10,994,551	
御成門ビル (東京都港区)	土地建物 賃貸事業	鉄骨造、地上9階、地下1階	906,159	1,560	3,822,599 (551)	1,413				4,731,732	
府中ビル (東京都府中市)	土地建物 賃貸事業	鉄骨造、陸屋根6階	3,469				1,862,918		6,261,065 (18,460)	8,127,454	
代々木公園ビル (東京都渋谷区)	土地建物 賃貸事業	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地上6階、地下1階	432			270	1,139,755	26,735	4,777,214 (1,318)	5,944,409	
新町第1ビル (大阪市西区)	土地建物 賃貸事業	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上10階、地下1階、塔屋2階	2,323,741	0	((1,818))	6,525				2,330,266	
新町第2ビル (大阪市西区)	土地建物 賃貸事業	基礎免震鉄骨造一部鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄筋コンクリート造地上7階、地下1階、塔屋2階	1,628,920		1,103,475 (2,187)	3,891				2,736,286	
新江坂ビル (大阪府吹田市)	土地建物 賃貸事業	鉄骨鉄筋コンクリート造、地上7階、地下1階、塔屋2階	2,323,091	0	644,043 (1,831)	4,631				2,971,767	

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	備品	信託建物	信託 機械装置	信託土地 (面積㎡)		合計
北堀江ビル (大阪 市西 区)	土地建物 賃貸事業	中間層免震鉄 骨造、地上7 階、地下1 階、塔屋2階	3,278,133		1,976,999 (2,171)	7,527				5,262,660	
西心斎橋 ビル (大阪 市西 区)	土地建物 賃貸事業	鉄骨造、一部 鉄筋コンク リート造、地 上10階、地下 1階、塔屋2 階	5,249,755		4,016,707 (2,119)	16,458				9,282,920	
ウインズ 梅田B館 (大阪 市北 区)	土地建物 賃貸事業	鉄骨造・一部 鉄骨鉄筋コン クリート造、 地上6階、地 下1階	3,321,477		501,223 (1,367) ((534))	2,529				3,825,230	
ウインズ 梅田A館 (大阪 市北 区)	土地建物 賃貸事業	鉄骨鉄筋コン クリート造、 地上7階、地 下1階	1,259,491		((842))	3,470				1,262,961	
ウインズ 神戸 B、C館 (神戸 市 中央 区)	土地建物 賃貸事業	鉄骨鉄筋コン クリート造、 地上7階、地 下3階	1,553,712	0	175,439 (606) ((163))	0				1,729,152	
四条河原 町ビル (京都 市 中京 区)	土地建物 賃貸事業	鉄骨鉄筋コン クリート造、 地上7階、地 下1階	586,240		1,119,073 (751)	1,510				1,706,824	
川越配送 センター (埼玉 県 川越 市)	土地建物 賃貸事業	鉄骨造、地上 2階	698,123		2,346,160 (15,729)					3,044,284	

(注) 1 土地面積欄の内()は自社所有分で、(())は賃借分であります。
2 一事業所当たり帳簿価額1,000,000千円以上を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,998,798	53,998,798	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	53,998,798	53,998,798		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備 金 残 高 (千 円)
平成25年7月10日 (注)1	7,200,000	53,098,798	1,901,736	9,589,894	1,901,736	8,962,123
平成25年8月7日 (注)2	900,000	53,998,798	237,717	9,827,611	237,717	9,199,840

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 554円

引受価額 528.26円

資本組入額 264.13円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 528.26円

資本組入額 264.13円

割当先 S M B C 日興証券株

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	31	143	116	8	7,122	7,455	
所有株式数(単元)		151,470	7,766	203,763	89,784	92	86,759	539,634	35,398
所有株式数の割合(%)		28.07	1.44	37.76	16.64	0.01	16.08	100.00	

(注) 自己株式24,280株は、「個人その他」に242単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
銀泉株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目6番12号	6,440	11.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,410	4.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,133	3.95
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	1,568	2.91
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東二丁目3番41号	1,393	2.58
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	1,376	2.55
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,287	2.38
米山鐘秀	東京都世田谷区	1,010	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	930	1.72
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモーカー キャピタライゼーション ファンド 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	928	1.72
計		19,478	36.07

(注) 平成27年8月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が平成27年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	180	0.33
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,467	6.42
計		3,647	6.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,939,200	539,392	同上
単元未満株式	普通株式 35,398		同上
発行済株式総数	53,998,798		
総株主の議決権		539,392	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神ビルディング 株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	24,200		24,200	0.04
計		24,200		24,200	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条および第387条の規定に基づき、平成28年6月21日開催の第93回定時株主総会において、当社の取締役および監査役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について決議しております。

決議年月日	平成28年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の社外取締役以外の取締役 6名 当社の社外監査役以外の監査役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる株式数の上限は、社外取締役以外の取締役に対しては150,000株、社外監査役以外の監査役に対しては15,000株とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内の範囲で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は新株予約権1個当たり100株とする。ただし、本議案の決議の日(以下、「決議日」という。)以降、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記のほか、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

- (注) 2 新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の割当てに際してブラック・ショールズ・モデル等の公正な算定方式により算定された新株予約権の公正価額を基準として取締役会において定める額とする。各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	492	343
当期間における取得自己株式	72	42

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求)	9	5	90	52
保有自己株式数	24,280		24,262	

- (注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、営業地盤拡充のための今後の事業展開、内部留保の充実による企業体質の強化などを勘案して、安定的な配当を継続して実施しつつ、総合的、長期的に株主利益の向上を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、期末配当は1株当たり8円50銭とし、中間配当金（1株につき7円50銭）と合わせて、年間配当を16円としております。

内部留保資金は、将来の成長に不可欠な新規物件の取得に充てるほか、既存物件の建て替え、財務内容の改善などに活用することとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月5日 取締役会決議	404,811	7.50
平成28年6月21日 定時株主総会決議	458,783	8.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	449	746	815	754	798
最低(円)	328	331	481	504	538

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	705	708	727	688	669	631
最低(円)	668	665	660	583	546	538

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		中野 健二郎	昭和22年 8月13日	昭和46年 4月 株式会社住友銀行 入行 平成10年 6月 同 行 取締役 平成14年 6月 株式会社三井住友銀行 常務執行役員 平成16年 4月 同 行 常務取締役兼常務執行役員 平成17年 6月 同 行 専務取締役兼専務執行役員 平成18年 4月 同 行 取締役兼副頭取執行役員 平成20年 4月 同 行 取締役副会長 平成22年 6月 当 社 代表取締役社長 平成28年 6月 当 社 取締役会長(現任)	(注) 3	31
取締役社長	代表取締役	南 浩一	昭和30年 3月21日	昭和52年 4月 株式会社住友銀行 入行 平成17年 6月 株式会社三井住友銀行 執行役員 法人審査第二部長 平成20年 4月 同 行 常務執行役員 平成23年 4月 同 行 取締役兼専務執行役員 平成25年 6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 常任監査役 株式会社三井住友銀行 監査役 当 社 代表取締役社長(現任) 平成28年 6月	(注) 3	10
専務取締役	管理統括兼 企画部長	井上 康隆	昭和28年 2月11日	昭和50年 4月 株式会社住友銀行 入行 平成 9年 4月 同 行 富田林支店長 平成15年 4月 株式会社三井住友銀行 法人審査 第二部付部長 平成16年 4月 同 行 上席調査役 平成16年 4月 当 社 顧問 平成16年 6月 当 社 取締役総務部長 平成17年 7月 当 社 取締役経理部長 平成22年 7月 当 社 常務取締役 管理統括兼経理部長 平成24年 5月 当 社 常務取締役管理統括、企画部長兼 経理部長 平成27年 4月 当 社 常務取締役 管理統括兼企画部長 平成27年 6月 当 社 専務取締役 管理統括兼企画部長 (現任)	(注) 3	20
取締役	営業統括兼 営業部長	山本 真司	昭和35年 3月 6日	昭和58年 4月 株式会社住友銀行 入行 平成17年 6月 株式会社三井住友銀行 三田篠山法人営業部長 平成20年 4月 同 行 南森町法人営業部長 平成21年12月 同 行 梅田法人営業第一部長 平成24年 4月 同 行 法人企業統括部 部付部長 平成25年 4月 当 社 顧問 平成25年 6月 当 社 取締役営業統括 平成28年 6月 当 社 取締役営業統括兼営業部長(現任)	(注) 4	6
取締役	建築技術部長	谷口 昌和	昭和29年12月 7日	昭和54年 4月 株式会社鴻池組 入社 平成18年11月 同 社 執行役員大阪本店副本店長 平成20年10月 同 社 常務執行役員中部地区統括兼 名古屋支店長 平成24年10月 同 社 常務執行役員建築事業本部 (営業担当役員) 平成26年 4月 当 社 理事 建築技術部部付部長 平成27年 6月 当 社 取締役建築技術部長(現任)	(注) 4	4
取締役	総務部長	西田 滋	昭和35年10月 8日	昭和59年 4月 株式会社住友銀行 入行 平成19年 4月 株式会社三井住友銀行 大阪本店営業第一部付部長 平成23年 4月 同 行 本店営業第七部長 平成24年 4月 同 行 法人財務開発部長 平成25年 4月 同 行 企業審査部長 平成27年 4月 当 社 顧問 平成27年 6月 当 社 取締役総務部長(現任)	(注) 4	2
取締役 (社外)		八ツ尾 順一	昭和26年 3月25日	昭和59年 6月 公認会計士登録 平成13年 4月 摂南大学経営情報学部 教授 平成16年 4月 近畿大学法学部 教授(現任) 平成23年 6月 当 社 取締役(現任)	(注) 4	
取締役 (社外)		河内 一友	昭和22年 5月18日	昭和46年 4月 株式会社毎日放送 入社 平成14年 6月 同 社 取締役 平成15年 6月 同 社 常務取締役 平成19年 6月 同 社 代表取締役社長 平成27年 6月 同 社 代表取締役会長(現任) 平成28年 6月 当 社 取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		河野 健二	昭和28年7月24日	昭和51年4月 平成11年5月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成27年6月	株式会社住友銀行 入行 同 行 広島支店長 株式会社三井住友銀行 阪神ブロック部長 同 行 業務監査部 副部長 当 社 総務部副部長 当 社 総務部長 当 社 取締役総務部長 当 社 常勤監査役(現任)	(注)5	12
監査役 (社外)		西出 智幸	昭和37年8月20日	平成2年4月 平成2年4月 平成10年3月 平成19年6月	大阪弁護士会登録 吉川綜合法律事務所(現きっかわ法律事務所)弁護士(現任) ニューヨーク州弁護士登録 当 社 監査役(現任)	(注)5	5
監査役 (社外)		宮内 裕通	昭和24年4月2日	昭和47年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年10月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社住友銀行 入行 株式会社三井住友銀行 執行役員 大阪第一法人営業本部 本部長 三井住友リース株式会社 常務取締役 同 社 専務取締役兼専務執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式会社 取締役専務執行役員 同 社 取締役副社長執行役員 当 社 監査役(現任)	(注)6	2
計							96

- (注) 1 取締役 ハツ尾順一及び河内一友は、社外取締役であります。
2 監査役 西出智幸及び宮内裕通は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

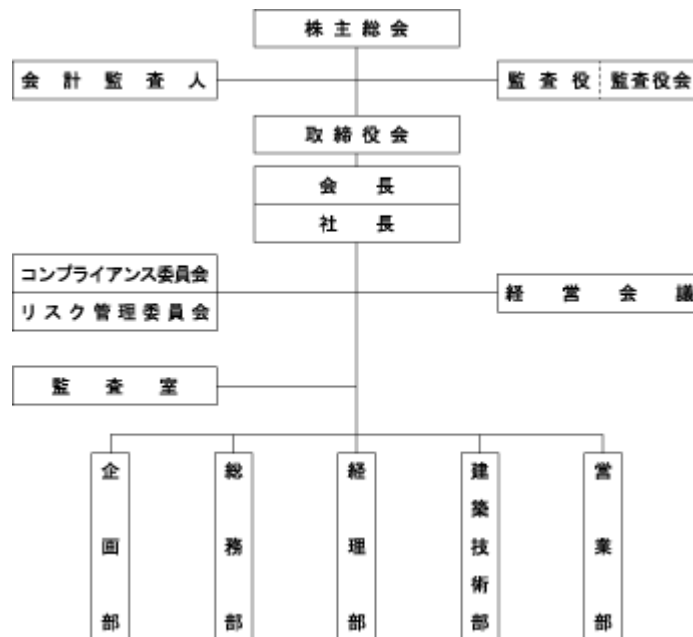
当社および当社子会社から成る企業集団（以下、「当企業集団」という。）は、透明かつ公正な経営組織の確立、経営の重要事項に対する意思決定の迅速化、業務執行の監督機能強化を通じて、企業の健全性と経営の効率性を向上させることが、極めて重要であると考えております。

提出会社のコーポレート・ガバナンス体制

イ 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人のほか経営会議を設けております。

会社の機関等の関連図は下記のとおりであります。



a 取締役会

取締役会は原則として月1回開催し、経営に関する重要事項の決定、取締役の職務執行状況の監督を行っておりますが、取締役に、豊富な経験又は高度な専門知識や技術を有する人材を登用し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図っております。

b 経営会議

経営会議は原則として月1回開催し、取締役及び常勤監査役が出席して、取締役会の決定した基本方針に基づき、業務の執行ならびに計画に関する報告及び審議を行い、職務の執行の効率化を図っております。

c 監査役会

監査役会は原則として月1回開催し、職務の執行に関する事項の協議、決議等を行っております。経営の透明性を高めるため監査役3名のうち2名は社外監査役としております。

d 会計監査人

会計監査については、仰星監査法人と監査契約を締結し監査を受けております。

ロ 当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する具体的な理由

当企業集団の事業は、定型的な不動産賃貸およびこれに付随するビル管理、請負工事等で、事業の分野が限定されており、また、所有する不動産の約7割強が大阪を中心とした近畿圏に位置しております。これに伴い、役員・従業員全員が本社に勤務し、事業を運営しております。

従いまして、重要な会議の開催、会議の議事録や社内稟議書などの重要文書・記録の保管、会計システムの情報機器等が本社に集約されておりますので、内部統制の整備状況の把握、各種監査の実施および役員・従業員の業務執行状況に対する監視・監督は、多部門にわたる大規模な企業に比して、効率的かつ高い実効性を上げることが可能です。

以上のとおり、迅速な意思決定と業務執行を行う体制を維持する一方、これらを継続的に監視・監督する仕組みを維持しており、各監査役および監査役会の経営に対する監督機能が高く維持されていると判断しておりますので、監査役設置会社としております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当企業集団は、役職員の行動規範となる「企業行動指針」・「企業行動基準」を制定し、法令遵守や企業倫理の徹底、強化を図っております。また、法令などの社会規範および定款などの社内規範を遵守することを確保するため、「コンプライアンス規程」を制定し、法令・定款などに違反する行為についての報告相談を処理する体制として「社内報告相談制度」を整備しております。さらに、コンプライアンス経営の徹底を図るため「コンプライアンス委員会」を設置し、活用しております。

また、顧問契約を締結している弁護士事務所、顧問税理士等から必要に応じて助言や指導を受けております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、「リスク管理規程」を定めて各部署の業務に付随する様々なリスクを管理し未然防止に注力しております。また、各リスクを統合し全社的な管理を行うために「リスク管理委員会」を設置し活用しております。

万一、重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に備え、全社的に迅速かつ的確な対応ができるよう「事業継続計画」を整備し、周知徹底を図っております。

ホ 子会社の業務の適正を確保するための体制

取締役および関係部門は、「関係会社管理規程」に従い、子会社との「経営指導協定書」、「業務委託契約書」などに基づき、子会社の指導管理を行い、企業集団としての業務の適正確保と効率性の向上を推進しております。また子会社の取締役、使用人等の職務の執行に係る事項を把握するため当企業集団において開催される会議等で子会社から報告を求めるほか、子会社の取締役会議事録、計算書類および稟議書等の閲覧を行い、子会社の職務の執行が法令および定款に適合することを確認し、当企業集団の業務の適正確保と効率性の向上を推進しております。

取締役は、「リスク管理規程」を当企業集団各社にも適用し、またリスク管理の状況を「リスク管理委員会」を活用し適切に把握し対応する体制を整備しております。

当企業集団に属する会社間の取引は、法令・会計原則その他の社会規範に照らし適切に処理しております。

ヘ 当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

イ 内部監査については、監査室(2名)を設置し、年間内部監査計画に基づき当社および子会社の業務活動全般に関する監査に当たっております。

監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会や経営会議その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧、取締役等からの報告聴取を通じ、取締役の職務の執行状況を監査しております。

ロ 監査役監査は主として、コンプライアンス委員会およびリスク管理委員会の活動状況を監査しており、内部監査および会計監査が主として、経理部等の業務全般に亘る監査に当たっております。

八 また、監査役は監査室が実施した内部監査結果について定期的に報告を受けております。

さらに、監査役は会計監査人と適宜打合せや情報交換を行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、計算書類などについて検討を行っております。

社外取締役および社外監査役の員数ならびに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は2名選任しております。

八ツ尾順一氏および河内一友氏は、当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。

社外監査役は2名選任しております。

西出智幸氏は、当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。

宮内裕通氏は、株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）の元執行役員であります。同行は当社の主要取引銀行かつ株主であり、当社も同行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株主であります。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役、社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割ならびに選任状況

八ツ尾順一氏は、公認会計士の資格を有しております。財務・会計に関する高い見識と当社から独立した客観的な視点からの、適確で効率的な経営判断を期待して社外取締役に選任しております。河内一友氏は、会社経営者としての長年の経験と幅広い見識を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で経営を監督することを期待して社外取締役に選任しております。西出智幸氏は、弁護士としての専門性に加え、当社事業に関係の深い知識と経験を有しておりますので社外監査役に選任しております。また、宮内裕通氏は企業経営等の豊富な経験、高い見識を有しており、客観的な立場から当社を監査することにより、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段定めておりませんが、東京証券取引所が規定する独立役員に関する判断基準等を準用し、一般株主と利益相反が生じることがないことを確認のうえ、選任しております。

社外監査役による監査と内部監査部門、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

各社外監査役は、取締役会、監査役会に出席する他、定例的に監査役監査、内部監査および会計監査の実施状況および結果の報告を受け、各自の専門性を活かした監査役監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を仰星監査法人と締結し、年間の監査計画に従い、監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 寺本 悟、洪 誠悟

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 3名

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

その他

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、その損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役および社外監査役として引き続き有用な人材を迎え、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役、社外監査役の間で職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度額とする契約を締結できる旨を定款で定めており、社外取締役および社外監査役と契約を締結しております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員報酬等の内容

イ 役員報酬等の総額

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は、下記のとおりであります。

区分	総額 (千円)	基本報酬額 (千円)	役員賞与 (千円)	役員退職慰労引当金 増加額(千円)
取締役9名	164,725	107,250	29,000	28,475
社外取締役1名	6,270	6,270		
監査役2名	21,430	16,350	2,700	2,380
社外監査役2名	10,140	10,140		

(注) 1 支給総額には、平成27年6月18日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。

2 上記のほか、平成27年6月18日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対して31,600千円、退任監査役1名に対して16,500千円を支給しております。

ロ 個別の役員報酬等

役員報酬等の総額が1億円以上となる者は、該当ありません。

ハ 役員報酬の額又はその算定方法

株主総会決議による取締役の報酬限度額は年額2億2千万円以内(うち社外取締役3千万円以内)、監査役の報酬限度額は年額5千万円以内と定められております。また、役員報酬の額又はその算定方法の具体的な方針は定めておりません。

ニ その他

上記のほか、使用人兼務取締役6名に対し使用人給与57,460千円を支給しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 11,362,573千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業(株)	587,000	4,723,002	営業取引強化
丸一鋼管(株)	232,000	660,272	営業取引強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,600	651,572	財務取引強化、営業取引強化
ダイビル(株)	487,128	604,038	営業取引強化
(株)クボタ	310,000	589,930	営業取引強化
(株)きんでん	380,000	570,760	営業取引強化
三精テクノロジーズ(株)	828,500	449,875	営業取引強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	888,040	440,023	財務取引強化
(株)三重銀行	1,260,000	346,500	財務取引強化、営業取引強化
(株)愛知銀行	42,000	257,880	財務取引強化、営業取引強化
(株)百十四銀行	626,250	248,621	財務取引強化、営業取引強化
美津濃(株)	338,800	212,088	営業取引強化
大和ハウス工業(株)	75,600	179,247	営業取引強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	52,200	175,914	営業取引強化
鹿島建設(株)	286,000	159,588	営業取引強化
ニチハ(株)	111,100	155,984	営業取引強化
レンゴー(株)	300,000	152,700	営業取引強化
日比谷総合設備(株)	94,736	150,346	営業取引強化
能美防災(株)	96,000	142,368	営業取引強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	163,000	121,223	財務取引強化
南海電気鉄道(株)	242,200	120,131	営業取引強化
サノヤスホールディングス(株)	311,000	84,592	営業取引強化
ダイダン(株)	103,254	84,565	営業取引強化
フジテック(株)	54,450	63,924	営業取引強化
(株)西島製作所	70,000	61,880	営業取引強化
(株)常陽銀行	70,000	43,260	財務取引強化
(株)明電舎	100,000	38,800	営業取引強化
日本ハム(株)	14,000	38,752	営業取引強化
(株)みなと銀行	73,125	20,328	財務取引強化、営業取引強化
(株)関西アーバン銀行	10,000	12,460	財務取引強化、営業取引強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業(株)	587,000	4,937,844	営業取引強化
丸一鋼管(株)	232,000	715,720	営業取引強化
(株)きんでん	380,000	524,400	営業取引強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,600	483,139	財務取引強化、営業取引強化
三精テクノロジーズ(株)	828,500	478,873	営業取引強化
(株)クボタ	310,000	476,315	営業取引強化
ダイビル(株)	487,128	462,771	営業取引強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	888,040	292,697	財務取引強化
(株)三重銀行	1,260,000	252,000	財務取引強化、営業取引強化
大和ハウス工業(株)	75,600	239,349	営業取引強化
鹿島建設(株)	286,000	201,916	営業取引強化
(株)愛知銀行	42,000	198,030	財務取引強化、営業取引強化
(株)百十四銀行	626,250	197,895	財務取引強化、営業取引強化
ニチハ(株)	111,100	189,203	営業取引強化
美津濃(株)	338,800	175,837	営業取引強化
レンゴー(株)	300,000	170,400	営業取引強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	52,200	163,699	営業取引強化
能美防災(株)	96,000	163,584	営業取引強化
日比谷総合設備(株)	94,736	149,303	営業取引強化
南海電気鉄道(株)	242,200	147,984	営業取引強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	163,000	85,004	財務取引強化
ダイダン(株)	103,254	76,820	営業取引強化
(株)西島製作所	70,000	70,140	営業取引強化
サノヤスホールディングス(株)	311,000	69,042	営業取引強化
フジテック(株)	54,450	62,399	営業取引強化
(株)明電舎	100,000	51,300	営業取引強化
日本ハム(株)	14,000	34,720	営業取引強化
(株)常陽銀行	70,000	27,020	財務取引強化
(株)関西アーバン銀行	10,000	11,090	財務取引強化、営業取引強化
(株)みなと銀行	73,125	11,041	財務取引強化、営業取引強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2,000	2,000			
非上場株式 以外の株式					

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,800		18,000	300
連結子会社				
計	16,800		18,000	300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく減免申請書に対する合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第91期連結会計年度の連結財務諸表及び第91期事業年度の財務諸表	大同監査法人
第92期連結会計年度の連結財務諸表及び第92期事業年度の財務諸表	監査法人グラヴィタス
第93期連結会計年度の連結財務諸表及び第93期事業年度の財務諸表	仰星監査法人

第92期連結会計年度及び第92期事業年度における当該異動について、平成26年7月17日に臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等

監査法人グラヴィタス

消滅する監査公認会計士等

大同監査法人

(2) 異動の年月日

平成26年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成25年7月1日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である大同監査法人(消滅監査法人)が、平成26年7月1日付で、監査法人グラヴィタス(存続監査法人)と合併したことに伴うものであります。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は監査法人グラヴィタスとなります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

第93期連結会計年度及び第93期事業年度における当該異動について、平成27年4月24日に臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人グラヴィタス

(2) 異動の年月日

平成27年 6月18日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年 6月19日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近 3 年間に作成した監査報告書等または内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由および経緯

当社の会計監査人である監査法人グラヴィタスが、平成27年 6月18日開催予定の第92回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに会計監査人として仰星監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5) の理由および経緯に対する監査報告書等または内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。同機構をはじめとする各種団体の講習会に積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握し、また変更についての的確に対応できるよう取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,576,600	16,552,616
受取手形及び売掛金	281,973	258,186
繰延税金資産	100,357	158,489
その他	139,031	126,656
流動資産合計	4,097,962	17,095,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 68,921,471	¹ 65,629,201
減価償却累計額	31,977,414	31,976,751
建物及び構築物（純額）	36,944,057	33,652,449
土地	51,291,266	32,438,542
信託建物	2,133,426	3,412,201
減価償却累計額	127,567	409,526
信託建物（純額）	2,005,858	3,002,674
信託土地	6,261,065	11,038,280
建設仮勘定	2,900	
その他	² 648,040	² 704,844
減価償却累計額	516,083	570,679
その他（純額）	131,957	134,165
有形固定資産合計	96,637,105	80,266,112
無形固定資産	53,517	60,597
投資その他の資産		
投資有価証券	11,806,140	11,364,573
敷金及び保証金	2,180,077	2,180,127
繰延税金資産	9,286	9,286
その他	459,076	441,876
投資その他の資産合計	14,454,581	13,995,864
固定資産合計	111,145,204	94,322,573
資産合計	115,243,167	111,418,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,375	111,740
1年内償還予定の社債		7,000,000
短期借入金	15,384,140	5,548,000
未払法人税等	1,155,278	1,294,254
賞与引当金	25,744	26,862
その他	³ 1,647,518	³ 1,893,515
流動負債合計	18,224,056	15,874,372
固定負債		
社債	22,000,000	20,000,000
長期借入金	13,606,350	12,558,350
長期預り敷金保証金	6,483,013	5,436,175
繰延税金負債	1,422,556	1,480,083
再評価に係る繰延税金負債	1,202,109	1,141,905
役員退職慰労引当金	182,267	175,960
退職給付に係る負債	60,918	67,972
その他	⁴ 211,380	⁴ 126,840
固定負債合計	45,168,594	40,987,287
負債合計	63,392,651	56,861,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,827,611	9,827,611
資本剰余金	9,786,449	9,786,450
利益剰余金	32,388,529	35,162,337
自己株式	9,592	9,931
株主資本合計	51,992,998	54,766,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,756,143	4,628,818
土地再評価差額金	4,898,626	4,838,422
その他の包括利益累計額合計	142,482	209,604
純資産合計	51,850,515	54,556,863
負債純資産合計	115,243,167	111,418,523

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	14,852,697	14,930,467
売上原価	8,855,779	8,673,785
売上総利益	5,996,918	6,256,682
販売費及び一般管理費	¹ 1,030,123	¹ 1,138,672
営業利益	4,966,794	5,118,010
営業外収益		
受取利息	2,282	2,997
受取配当金	176,286	225,024
その他	15,949	10,252
営業外収益合計	194,518	238,275
営業外費用		
支払利息	440,774	275,904
社債利息	222,400	258,734
長期前払費用償却	30,000	
シンジケートローン手数料	1,000	
その他	9,202	38,775
営業外費用合計	703,377	573,414
経常利益	4,457,935	4,782,870
特別利益		
固定資産売却益	² 4,810	² 1,205,242
特別利益合計	4,810	1,205,242
特別損失		
固定資産除却損	³ 76,485	³ 13,398
投資有価証券評価損		101,269
その他		924
特別損失合計	76,485	115,592
税金等調整前当期純利益	4,386,260	5,872,520
法人税、住民税及び事業税	1,591,549	2,049,734
法人税等調整額	61,880	212,366
法人税等合計	1,653,429	2,262,101
当期純利益	2,732,830	3,610,419
親会社株主に帰属する当期純利益	2,732,830	3,610,419

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,732,830	3,610,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,752,564	127,325
土地再評価差額金	129,317	60,203
その他の包括利益合計	1,623,246	67,121
包括利益	4,356,076	3,543,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,356,076	3,543,297
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,827,611	9,786,449	30,411,351	9,495	50,015,916
当期変動額					
剰余金の配当			755,651		755,651
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,732,830		2,732,830
自己株式の取得				96	96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,977,178	96	1,977,081
当期末残高	9,827,611	9,786,449	32,388,529	9,592	51,992,998

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,003,579	4,769,308	1,765,728	48,250,187
当期変動額				
剰余金の配当				755,651
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,732,830
自己株式の取得				96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,752,564	129,317	1,623,246	1,623,246
当期変動額合計	1,752,564	129,317	1,623,246	3,600,328
当期末残高	4,756,143	4,898,626	142,482	51,850,515

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,827,611	9,786,449	32,388,529	9,592	51,992,998
当期変動額					
剰余金の配当			836,611		836,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,610,419		3,610,419
自己株式の取得				343	343
自己株式の処分		1		3	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1	2,773,807	339	2,773,469
当期末残高	9,827,611	9,786,450	35,162,337	9,931	54,766,467

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,756,143	4,898,626	142,482	51,850,515
当期変動額				
剰余金の配当				836,611
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,610,419
自己株式の取得				343
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	127,325	60,203	67,121	67,121
当期変動額合計	127,325	60,203	67,121	2,706,347
当期末残高	4,628,818	4,838,422	209,604	54,556,863

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,386,260	5,872,520
減価償却費	2,738,551	2,636,247
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,192	6,307
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,126	7,053
賞与引当金の増減額(は減少)	1,942	1,118
受取利息及び受取配当金	178,568	228,022
支払利息	440,774	275,904
社債利息	222,400	258,734
長期前払費用償却額	30,000	
シンジケートローン手数料	1,000	
社債発行費		30,720
投資有価証券評価損益(は益)		101,269
有形固定資産売却損益(は益)	4,810	1,205,242
有形固定資産除却損	76,485	13,398
営業債権の増減額(は増加)	181,942	38,996
営業債務の増減額(は減少)	475,997	946,098
未払消費税等の増減額(は減少)	396	304,950
その他	2,750	5,757
小計	8,389,647	7,161,002
利息及び配当金の受取額	178,568	228,022
利息の支払額	666,403	526,758
法人税等の支払額	833,332	1,941,448
法人税等の還付額	17,809	
その他		924
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,086,288	4,919,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,528,725	9,509,526
有形固定資産の除却による支出	1,300	
有形固定資産の売却による収入	7,993	24,440,472
無形固定資産の取得による支出	13,469	36,926
無形固定資産の売却による収入		8,957
資産除去債務の履行による支出	24,700	
長期未払金支払による支出	84,540	84,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,644,741	14,818,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,000,000	9,000,000
長期借入れによる収入	10,900,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	25,279,340	3,884,140
社債の発行による収入		5,000,000
社債の発行による支出		41,513
建築協力金の返済による支出	12,920	
自己株式の売却による収入		5
自己株式の取得による支出	96	343
配当金の支払額	755,658	836,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,148,014	6,762,314
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,706,467	12,976,015
現金及び現金同等物の期首残高	12,283,068	3,576,600
現金及び現金同等物の期末残高	3,576,600	16,552,616

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

京阪神建築サービス㈱

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっております。当連結会計年度においては該当がないため計上していません。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、前連結会計年度の支給実績を勘案して当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の主なものの注記に記載していなかった「租税公課」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、注記することといたしました。

この結果、前連結会計年度において表示していなかった「租税公課」72,444千円は、販売費及び一般管理費の主なものの注記に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 2のうち担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	648,275千円	625,475千円
その他	0千円	0千円
計	648,275千円	625,475千円

3 4のうち担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期未払金 (1年以内支払を含む)	295,920千円	211,380千円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出。

(再評価を行なった年月日)

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	828,424千円 (828,424千円)	832,664千円 (832,664千円)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	168,190千円	171,710千円
従業員給料及び賞与	351,483千円	366,796千円
賞与引当金繰入額	25,744千円	26,862千円
交際費	31,689千円	34,110千円
退職給付費用	16,506千円	26,710千円
役員退職慰労引当金繰入額	36,192千円	41,793千円
業務委託費	90,573千円	105,856千円
租税公課	72,444千円	128,939千円

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,810千円	4,657千円
土地	千円	1,200,584千円
計	4,810千円	1,205,242千円

3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	76,279千円	13,398千円
その他	206千円	0千円
計	76,485千円	13,398千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,355,709千円	441,566千円
組替調整額	千円	101,269千円
税効果調整前	2,355,709千円	340,297千円
税効果額	603,145千円	212,971千円
その他有価証券評価差額金	1,752,564千円	127,325千円
土地再評価差額金		
税効果額	129,317千円	60,203千円
その他の包括利益合計	1,623,246千円	67,121千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,998,798			53,998,798

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,638	159		23,797

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 159 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	377,826	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	377,825	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,800	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,998,798			53,998,798

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,797	492	9	24,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 492株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 9株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	431,800	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	404,811	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	458,783	8.50	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	3,576,600千円	16,552,616 千円
現金及び現金同等物	3,576,600千円	16,552,616 千円

(リース取引関係)

(貸主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,849,418千円	2,453,967千円
1年超	8,943,525千円	9,405,207千円
合計	10,792,944千円	11,859,175千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、金融機関借入及び社債発行によることとしております。デリバティブは、一部の長期借入金について、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理を行っております。また、当社グループの主な事業である不動産賃貸事業は、事業の性格上、大半の取引先から翌月分の賃料を前月末までに前受けしており、また賃料の数ヶ月分に当たる敷金及び保証金を差入いただいておりますので、その分担保されております。

投資有価証券は主として上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内を支払期日としております。

社債は主として設備投資に係る資金調達であり、償還期間は5年と7年であります。

借入金につきましては、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（借入期間は5年から15年）は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は原則として固定金利により調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	3,576,600	3,576,600	
(2)受取手形及び売掛金	281,973	281,973	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	11,563,048	11,563,048	
資産計	15,421,622	15,421,622	
(4)買掛金	11,375	11,375	
(5)短期借入金	11,500,000	11,500,000	
(6)社債	22,000,000	22,302,842	302,842
(7)長期借入金（1年内返済予定含む）	17,490,490	17,596,094	105,604
負債計	51,001,865	51,410,312	408,446

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引市場の価格に、株式は金融商品取引所の価格によっております。なお、その他有価証券の連結貸借対照表計上額と取得原価の差額は、「連結財務諸表等」の「注記事項」(有価証券関係)を参照下さい。

(4) 買掛金及び(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債及び(7) 長期借入金(1年内返済予定含む)

これらの時価については、元利金の合計額を新規発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額243,091千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、営業債権の敷金及び保証金(連結貸借対照表計上額2,180,077千円)、並びに営業債務の長期預り敷金及び保証金(連結貸借対照表計上額6,483,013千円)は回収期日または返済期日の定めがないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難と認められます。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,576,600			
受取手形及び売掛金	281,973			
合計	3,858,574			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債		7,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
長期借入金	3,884,140	3,048,000	2,687,500	2,518,400	1,820,900	3,531,550
その他の有利子負債						
長期未払金	84,540	84,540	84,540	42,300		
合計	3,968,680	10,132,540	7,772,040	7,560,700	6,820,900	3,531,550

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、金融機関借入及び社債発行によることとしております。デリバティブは、一部の長期借入金について、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理を行っております。また、当社グループの主な事業である不動産賃貸事業は、事業の性格上、大半の取引先から翌月分の賃料を前月末までに前受けしており、また賃料の数ヶ月分に当たる敷金及び保証金を差入いただいておりますので、その分担保されております。

投資有価証券は主として上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内を支払期日としております。

社債は主として設備投資に係る資金調達であり、償還期間は5年、7年と10年であります。

借入金につきましては、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（借入期間は5年から15年）は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は原則として固定金利により調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	16,552,616	16,552,616	
(2)受取手形及び売掛金	258,186	258,186	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	11,121,482	11,121,482	
資産計	27,932,285	27,932,285	
(4)買掛金	111,740	111,740	
(5)短期借入金	2,500,000	2,500,000	
(6)社債（1年内償還予定含む）	27,000,000	27,284,132	284,132
(7)長期借入金（1年内返済予定含む）	15,606,350	15,946,682	340,332
負債計	45,218,090	45,842,555	624,464

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引市場の価格に、株式は金融商品取引所の価格によっております。なお、その他有価証券の連結貸借対照表計上額と取得原価の差額は、「連結財務諸表等」の「注記事項」(有価証券関係)を参照下さい。

(4) 買掛金及び(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債(1年内償還予定含む)及び(7) 長期借入金(1年内返済予定含む)

これらの時価については、元利金の合計額を新規発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額243,091千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、営業債権の敷金及び保証金(連結貸借対照表計上額2,180,127千円)、並びに営業債務の長期預り敷金及び保証金(連結貸借対照表計上額5,436,175千円)は回収期日または返済期日の定めがないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが困難と認められます。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,552,616			
受取手形及び売掛金	258,186			
合計	16,810,803			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	7,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000		5,000,000
長期借入金	3,048,000	2,687,500	2,518,400	1,820,900	1,034,400	4,497,150
その他の有利子負債						
長期未払金	84,540	84,540	42,300			
合計	10,132,540	7,772,040	7,560,700	6,820,900	1,034,400	9,497,150

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,292,708	4,271,273	7,021,435
小計	11,292,708	4,271,273	7,021,435
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	270,340	312,245	41,905
小計	270,340	312,245	41,905
合計	11,563,048	4,583,518	6,979,529

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、社内基準に基づき時価が取得原価に比べて30%以上下落したものは、減損処理を行っております。また、時価のない株式については、実質価格が取得価格に比べ30%以上下落した場合には、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,831,372	4,159,853	6,671,518
小計	10,831,372	4,159,853	6,671,518
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	290,110	322,395	32,285
小計	290,110	322,395	32,285
合計	11,121,482	4,482,249	6,639,232

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について101,269千円減損処理を行っております。

なお、社内基準に基づき時価が取得原価に比べて30%以上下落したものは、減損処理を行っております。また、時価のない株式については、実質価格が取得価格に比べ30%以上下落した場合には、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度を設け、定年退職者及び勤続2年以上の定年前の退職者については、所定の退職金を支給することになっております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	56,792千円
退職給付費用	16,506千円
退職給付の支払額	7,831千円
制度への拠出額	4,549千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>60,918千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	119,865千円
年金資産	58,946千円
	<u>60,918千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>60,918千円</u>
退職給付に係る負債	60,918千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>60,918千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	16,506千円
----------------	----------

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度を設け、定年退職者及び勤続2年以上の定年前の退職者については、所定の退職金を支給することになっております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	60,918千円
退職給付費用	26,710千円
退職給付の支払額	14,831千円
制度への拠出額	4,825千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>67,972千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る

資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	127,823千円
年金資産	59,850千円
	<hr/>
	67,972千円
非積立型制度の退職給付債務	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,972千円
	<hr/>

退職給付に係る負債	67,972千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	67,972千円
	<hr/>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	26,710千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	29,523千円	26,665千円
減損損失(建物及び構築物他)	190,262千円	169,961千円
減損損失(長期前払費用)	561,110千円	539,056千円
退職給付に係る負債	19,615千円	20,799千円
役員退職慰労引当金	58,689千円	53,843千円
投資有価証券評価損	2,186千円	34,553千円
未払事業税	89,968千円	91,521千円
ゴルフ会員権	22,280千円	21,173千円
その他	20,446千円	78,734千円
繰延税金資産小計	994,082千円	1,036,310千円
評価性引当額	24,467千円	282,000千円
繰延税金資産合計	969,615千円	754,309千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	59,141千円	56,203千円
その他有価証券評価差額金	2,223,385千円	2,010,414千円
繰延税金負債合計	2,282,527千円	2,066,617千円
繰延税金負債の純額	1,312,912千円	1,312,307千円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額金	2,468,325千円	2,346,147千円
評価性引当額	2,392,387千円	2,273,511千円
再評価に係る繰延税金資産合計	75,937千円	72,636千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金	1,278,047千円	1,214,541千円
再評価に係る繰延税金負債合計	1,278,047千円	1,214,541千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,202,109千円	1,141,905千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産または繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	100,357千円	158,489千円
固定資産 - 繰延税金資産	9,286千円	9,286千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,422,556千円	1,480,083千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.3%
役員賞与	0.3%	0.2%
住民税均等割等	0.1%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	2.1%	0.6%
評価性引当額の増減		4.4%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	38.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が70,341千円、再評価に係る繰延税金負債の金額（再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額）が60,203千円それぞれ減少し、法人税等調整額が34,777千円、その他有価証券評価差額金が105,119千円、土地再評価差額金が60,203千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、借地に係る不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループでは、大阪府その他の地域において賃貸用のオフィスビル、データセンタービル等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,736,695千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における 時価(千円)
当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
89,790,020	6,777,149	96,567,169	144,269,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 連結財務諸表提出会社本社に係る有形固定資産残高は、上記の表には含めておりません。
 3 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備取得(9,536,972千円)であります。主な減少額は減価償却(2,685,314千円)であります。
 4 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループでは、大阪府その他の地域において賃貸用のオフィスビル、データセンタービル等を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,972,580千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			連結決算日における 時価(千円)
当連結会計年度期首 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
96,567,169	16,365,375	80,201,793	132,218,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 連結財務諸表提出会社本社に係る有形固定資産残高は、上記の表には含めておりません。
 3 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備取得(9,466,905千円)であります。主な減少額は不動産の売却(23,235,230千円)、減価償却(2,583,651千円)であります。
 4 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定士が算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土地建物賃貸事業を主体事業としており、大阪府その他の地域において賃貸用不動産を保有しております。

従って、当社は「土地建物賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「土地建物賃貸事業」では、土地建物の賃貸、建物・機械設備の維持管理、清掃等を主な事業の内容としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,571,744	280,953	14,852,697		14,852,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,571,744	280,953	14,852,697		14,852,697
セグメント利益	5,451,228	6,084	5,457,313	490,519	4,966,794
セグメント資産	99,644,905	12,505	99,657,410	15,585,756	115,243,167
その他の項目					
減価償却費	2,721,683	688	2,722,372	16,179	2,738,551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,557,020	819	9,557,839	14,717	9,572,557

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 490,519千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額15,585,756千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余剰運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,746,717	183,749	14,930,467		14,930,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,746,717	183,749	14,930,467		14,930,467
セグメント利益	5,639,373	28,949	5,668,322	550,312	5,118,010
セグメント資産	83,227,188	3,716	83,230,904	28,187,618	111,418,523
その他の項目					
減価償却費	2,619,763	609	2,620,373	15,874	2,636,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,491,863	914	9,492,777	18,098	9,510,875

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 550,312千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額28,187,618千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余剰運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	3,557,094	土地建物賃貸事業
ソフトバンクモバイル(株)	1,764,919	土地建物賃貸事業
(株)関西アーバン銀行	1,652,029	土地建物賃貸事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本中央競馬会	3,533,684	土地建物賃貸事業
ソフトバンク(株)	2,348,318	土地建物賃貸事業

平成27年4月1日付で、ソフトバンクモバイル(株)はソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ワイモバイル(株)を吸収合併し、平成27年7月1日付でソフトバンク(株)に社名を変更しました。売上高には旧ソフトバンクモバイル(株)、旧ソフトバンクテレコム(株)、旧ワイモバイル(株)の金額を含めて記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	960.64	1,010.79
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	51,850,515	54,556,863
普通株式に係る純資産額(千円)	51,850,515	54,556,863
普通株式の発行済株式数(千株)	53,998	53,998
普通株式の自己株式数(千株)	23	24
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	53,975	53,974

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	50.63	66.89
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,732,830	3,610,419
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,732,830	3,610,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,975	53,974

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、次のとおり無担保普通社債を発行することを決議しております。

第6回無担保社債

社債総額	5,000百万円以内
利率(予定)	年0.7~0.9%
払込金額	各社債の金額100円につき金100円
払込期日(予定)	平成28年7月15日
償還の期限および方法	期限15年以内、満期一括償還
資金使途	平成28年7月22日第1回無担保社債の償還7,000百万円に充当

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
京阪神ビルディング(株)	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 7月22日	7,000,000	7,000,000 (7,000,000)	0.97	無担保社債	平成28年 7月22日
"	第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 7月22日	5,000,000	5,000,000	1.38	無担保社債	平成30年 7月20日
"	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成24年 10月19日	5,000,000	5,000,000	0.68	無担保社債	平成29年 10月19日
"	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成24年 10月19日	5,000,000	5,000,000	1.03	無担保社債	平成31年 10月18日
"	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成27年 6月4日		5,000,000	0.865	無担保社債	平成37年 6月4日
合計			22,000,000	27,000,000 (7,000,000)			

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

(注)2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
7,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,500,000	2,500,000	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,884,140	3,048,000	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	13,606,350	12,558,350	1.28	平成29年4月28日 から 平成41年8月10日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内)	84,540	84,540	1.95	
長期未払金(1年超)	211,380	126,840	1.95	平成29年9月17日 から 平成30年9月17日
合計	29,286,410	18,317,730		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,687,500	2,518,400	1,820,900	1,034,400
その他有利子負債				
長期未払金	84,540	42,300		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,802,347	7,528,987	11,221,141	14,930,467
税金等調整前 四半期(当期) (千円) 純利益金額	1,340,488	3,565,321	4,856,869	5,872,520
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (千円) 純利益金額	901,786	2,387,140	3,253,563	3,610,419
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	16.71	44.23	60.28	66.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.71	27.52	16.05	6.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第92期 (平成27年3月31日)	第93期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,961,629	16,106,524
売掛金	214,140	226,901
前払費用	134,992	126,093
繰延税金資産	96,694	154,397
その他	3,837	370
流動資産合計	3,411,293	16,614,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 36,848,465	¹ 33,554,028
構築物	² 95,591	² 98,421
機械及び装置	9,333	6,587
車両運搬具	9,397	6,011
工具、器具及び備品	³ 113,226	³ 94,830
土地	51,291,266	32,438,542
信託建物	2,005,858	3,002,674
信託機械及び装置		26,735
信託土地	6,261,065	11,038,280
建設仮勘定	2,900	
有形固定資産合計	96,637,105	80,266,112
無形固定資産		
ソフトウェア	29,713	58,314
その他	23,804	2,283
無形固定資産合計	53,517	60,597
投資その他の資産		
投資有価証券	11,806,140	11,364,573
関係会社株式	111,200	111,200
敷金及び保証金	2,180,027	2,180,077
長期前払費用	452,076	434,876
その他	7,000	7,000
投資その他の資産合計	14,556,444	14,097,727
固定資産合計	111,247,068	94,424,437
資産合計	114,658,361	111,038,724

(単位：千円)

	第92期 (平成27年3月31日)	第93期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,375	111,740
短期借入金	11,500,000	2,500,000
1年内償還予定の社債		7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	3,884,140	3,048,000
未払金	254,913	278,000
未払費用	110,114	116,244
未払法人税等	1,123,322	1,259,070
前受金	902,139	853,170
預り金	7,953	7,114
賞与引当金	22,823	23,011
設備関係未払金	140,072	104,495
その他	⁴ 185,635	⁴ 514,389
流動負債合計	18,142,490	15,815,238
固定負債		
社債	22,000,000	20,000,000
長期借入金	13,606,350	12,558,350
長期未払金	⁵ 211,380	⁵ 126,840
長期預り敷金	6,482,593	5,435,755
長期預り保証金	420	420
繰延税金負債	1,422,556	1,480,083
再評価に係る繰延税金負債	1,202,109	1,141,905
退職給付引当金	60,918	67,972
役員退職慰労引当金	182,267	175,960
固定負債合計	45,168,594	40,987,287
負債合計	63,311,085	56,802,525

(単位：千円)

	第92期 (平成27年3月31日)	第93期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,827,611	9,827,611
資本剰余金		
資本準備金	9,199,840	9,199,840
その他資本剰余金	586,608	586,610
資本剰余金合計	9,786,449	9,786,450
利益剰余金		
利益準備金	872,302	872,302
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	124,528	127,467
別途積立金	26,513,900	27,013,900
繰越利益剰余金	4,374,558	6,828,002
利益剰余金合計	31,885,290	34,841,672
自己株式	9,592	9,931
株主資本合計	51,489,758	54,445,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,756,143	4,628,818
土地再評価差額金	4,898,626	4,838,422
評価・換算差額等合計	142,482	209,604
純資産合計	51,347,276	54,236,198
負債純資産合計	114,658,361	111,038,724

【損益計算書】

(単位：千円)

	第92期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		第93期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高	1	14,482,146	1	14,468,904
売上原価	1	8,726,983	1	8,468,288
売上総利益		5,755,163		6,000,616
販売費及び一般管理費	2	960,766	2	1,072,485
営業利益		4,794,396		4,928,130
営業外収益				
受取利息		2,238		2,919
受取配当金	1	276,286	1	525,024
その他	1	26,149	1	20,452
営業外収益合計		304,673		548,397
営業外費用				
支払利息	1	445,633		275,904
社債利息		222,400		258,734
その他		39,910		38,483
営業外費用合計		707,943		573,123
経常利益		4,391,126		4,903,404
特別利益				
固定資産売却益		4,810		1,205,242
特別利益合計		4,810		1,205,242
特別損失				
固定資産除却損		76,485		13,398
投資有価証券評価損				101,269
その他				924
特別損失合計		76,485		115,592
税引前当期純利益		4,319,451		5,993,054
法人税、住民税及び事業税		1,529,814		1,987,263
法人税等調整額		61,470		212,796
法人税等合計		1,591,285		2,200,060
当期純利益		2,728,166		3,792,994

【売上原価明細書】

(イ)不動産賃貸原価

区分	注記 番号	第92期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		第93期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		1,266,946	15.0	1,236,198	14.8
租税公課		776,548	9.2	872,951	10.5
修繕費		449,982	5.3	341,326	4.1
減価償却費		2,705,310	31.9	2,603,132	31.2
動力光熱費		2,099,112	24.8	2,089,823	25.1
保守管理費		1,053,215	12.4	1,059,655	12.7
その他		119,685	1.4	128,297	1.6
計		8,470,801	100.0	8,331,386	100.0

(ロ)工事売上原価

区分	第92期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	第93期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
外注工事費(千円)	256,182	136,902
計	256,182	136,902

【株主資本等変動計算書】

第92期(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,827,611	9,199,840	586,608	9,786,449
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	9,827,611	9,199,840	586,608	9,786,449

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	872,302	118,283	26,013,900	2,908,288	29,912,775
当期変動額					
剰余金の配当				755,651	755,651
当期純利益				2,728,166	2,728,166
別途積立金の積立			500,000	500,000	
自己株式の取得					
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		6,244		6,244	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,244	500,000	1,466,269	1,972,514
当期末残高	872,302	124,528	26,513,900	4,374,558	31,885,290

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,495	49,517,340	3,003,579	4,769,308	1,765,728	47,751,611
当期変動額						
剰余金の配当		755,651				755,651
当期純利益		2,728,166				2,728,166
別途積立金の積立						
自己株式の取得	96	96				96
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,752,564	129,317	1,623,246	1,623,246
当期変動額合計	96	1,972,417	1,752,564	129,317	1,623,246	3,595,664
当期末残高	9,592	51,489,758	4,756,143	4,898,626	142,482	51,347,276

第93期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	9,827,611	9,199,840	586,608	9,786,449
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			1	1
当期末残高	9,827,611	9,199,840	586,610	9,786,450

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	872,302	124,528	26,513,900	4,374,558	31,885,290
当期変動額					
剰余金の配当				836,611	836,611
当期純利益				3,792,994	3,792,994
別途積立金の積立			500,000	500,000	
自己株式の取得					
自己株式の処分					
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		2,938		2,938	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,938	500,000	2,453,443	2,956,382
当期末残高	872,302	127,467	27,013,900	6,828,002	34,841,672

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,592	51,489,758	4,756,143	4,898,626	142,482	51,347,276
当期変動額						
剰余金の配当		836,611				836,611
当期純利益		3,792,994				3,792,994
別途積立金の積立						
自己株式の取得	343	343				343
自己株式の処分	3	5				5
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			127,325	60,203	67,121	67,121
当期変動額合計	339	2,956,044	127,325	60,203	67,121	2,888,922
当期末残高	9,931	54,445,802	4,628,818	4,838,422	209,604	54,236,198

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b 子会社株式

移動平均法による原価法

c その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっております。当事業年度においては該当がないため計上しておりません。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、前事業年度の支給実績を勘案して当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 2 3 4 5のうち担保差入資産並びに担保付債務は下記のとおりであります。

(イ)担保差入資産

	第92期 (平成27年3月31日)	第93期 (平成28年3月31日)
建物	647,605千円	612,419千円
構築物	670千円	13,056千円
備品	0千円	0千円
計	648,275千円	625,475千円

(ロ)担保付債務

	第92期 (平成27年3月31日)	第93期 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期未払金	84,540千円	84,540千円
長期未払金	211,380千円	126,840千円
計	295,920千円	211,380千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	第92期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第93期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	960千円	960千円
営業取引(支出分)	1,007,263千円	1,019,771千円
営業取引以外の取引(収入分)	110,200千円	310,200千円
営業取引以外の取引(支出分)	4,858千円	千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目

	第92期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第93期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	168,190千円	171,710千円
従業員給料及び賞与	303,939千円	323,635千円
賞与引当金繰入額	22,823千円	23,011千円
法定福利費	55,017千円	55,598千円
租税公課	71,733千円	128,326千円
退職給付費用	13,510千円	23,972千円
役員退職慰労引当金繰入額	36,192千円	41,793千円
業務委託費	89,580千円	104,556千円
交際費	31,656千円	34,043千円
減価償却費	33,240千円	33,115千円

なお、販売費については、該当額はありません。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	第92期 (平成27年3月31日)	第93期 (平成28年3月31日)
子会社株式	111,200千円	111,200千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第92期 (平成27年3月31日)	第93期 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	29,523千円	26,665千円
減損損失(建物及び構築物他)	190,262千円	169,961千円
減損損失(長期前払費用)	561,110千円	539,056千円
退職給付引当金	19,615千円	20,799千円
役員退職慰労引当金	58,689千円	53,843千円
投資有価証券評価損	2,186千円	34,553千円
未払事業税	87,409千円	88,790千円
ゴルフ会員権	22,280千円	21,173千円
その他	10,055千円	68,086千円
繰延税金資産小計	981,133千円	1,022,931千円
評価性引当額	24,467千円	282,000千円
繰延税金資産合計	956,665千円	740,930千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	59,141千円	56,203千円
その他有価証券評価差額金	2,223,385千円	2,010,414千円
繰延税金負債合計	2,282,527千円	2,066,617千円
繰延税金負債の純額	1,325,861千円	1,325,686千円
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額金	2,468,325千円	2,346,147千円
評価性引当額	2,392,387千円	2,273,511千円
再評価に係る繰延税金資産合計	75,937千円	72,636千円
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金	1,278,047千円	1,214,541千円
再評価に係る繰延税金負債合計	1,278,047千円	1,214,541千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,202,109千円	1,141,905千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第92期 (平成27年3月31日)	第93期 (平成28年3月31日)
法定実効税率		33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.9%
役員賞与		0.2%
住民税均等割等		0.1%
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正		0.6%
評価性引当額の増減		4.3%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.7%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が70,527千円、再評価に係る繰延税金負債の金額（再評価に係る繰延税金資産の金額を控除した金額）が60,203千円それぞれ減少し、法人税等調整額が34,591千円、その他有価証券評価差額金が105,119千円、土地再評価差額金が60,203千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表等の重要な後発事象に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	36,848,465	997,390	2,048,101	2,243,726	33,554,028	31,682,501
構築物	95,591	13,280		10,449	98,421	294,250
機械及び装置	9,333			2,745	6,587	208,686
車両運搬具	9,397			3,386	6,011	14,265
工具、器具及び備品	113,226	9,563	1,642	26,316	94,830	320,992
土地	51,291,266 (3,696,517)	2,346,160	21,198,885		32,438,542 (3,696,517)	
信託建物	2,005,858	1,278,775		281,959	3,002,674	409,526
信託機械及び装置		53,471		26,735	26,735	26,735
信託土地	6,261,065	4,777,214			11,038,280	
建設仮勘定	2,900	420	3,320			
有形固定資産計	96,637,105	9,476,275	23,251,949	2,595,319	80,266,112	32,956,958
無形固定資産						
ソフトウェア	29,713	49,620		21,018	58,314	55,748
ソフトウェア仮勘定	11,700		11,700			
電気供給施設利用権	11,390		8,957	435	1,997	522
電気通信施設利用権	713			428	285	8,281
無形固定資産計	53,517	49,620	20,657	21,882	60,597	64,552

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	川越配送センター	建物取得	714,070千円
土地	同上	土地取得	2,346,160千円
信託建物	代々木公園ビル	建物取得	1,278,775千円
信託土地	同上	土地取得	4,777,214千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	心齋橋アーバンビル	建物売却	2,034,702千円
土地	同上	土地売却	21,198,885千円

3 土地の当期首残高及び当期末残高の()内は内書で、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	22,823	23,011	22,823	23,011
役員退職慰労引当金	182,267	41,793	48,100	175,960

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
単元株式数	100株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社												
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店												
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.keihanshin.co.jp/												
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主に対し、以下の基準によりお米券を贈呈致します。 なお、100株以上を2年間以上継続して所有する株主に対し、優待制度を拡充することと致します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>内容</th> <th>長期優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>お米券 1 kg分</td> <td>お米券 1 kg分を追加</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td>お米券 5 kg分</td> <td>お米券 2 kg分を追加</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>お米券10kg分</td> <td>お米券 5 kg分を追加</td> </tr> </tbody> </table> <p>継続保有により優待の追加対象となる株主は、3月末日に加え、過去2年間の毎年3月、6月、9月、12月の各末日の株主名簿において、100株以上の株式を継続して保有し、株主番号が9回継続して同一である方とさせていただきます。</p>	所有株式数	内容	長期優待内容	100株以上 1,000株未満	お米券 1 kg分	お米券 1 kg分を追加	1,000株以上 5,000株未満	お米券 5 kg分	お米券 2 kg分を追加	5,000株以上	お米券10kg分	お米券 5 kg分を追加
所有株式数	内容	長期優待内容											
100株以上 1,000株未満	お米券 1 kg分	お米券 1 kg分を追加											
1,000株以上 5,000株未満	お米券 5 kg分	お米券 2 kg分を追加											
5,000株以上	お米券10kg分	お米券 5 kg分を追加											

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|---------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第92期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第92期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第93期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第93期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月6日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第93期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月5日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書
平成28年6月22日 関東財務局長に提出。 | | | |
| (5) | 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類及びその添付書類、並びにこれらの訂正発行登録書 | | | |
| | 訂正発行登録書(普通社債) | 平成27年4月24日 | 関東財務局長に提出。 | |
| | 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | 平成27年5月28日 | 近畿財務局長に提出。 | |
| | 訂正発行登録書(普通社債) | 平成27年6月19日 | 関東財務局長に提出。 | |
| | 訂正発行登録書(普通社債) | 平成27年6月26日 | 関東財務局長に提出。 | |
| | 訂正発行登録書(普通社債) | 平成27年8月7日 | 関東財務局長に提出。 | |
| | 訂正発行登録書(普通社債) | 平成27年11月6日 | 関東財務局長に提出。 | |
| | 訂正発行登録書(普通社債) | 平成28年2月5日 | 関東財務局長に提出。 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

京阪神ビルディング株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟

業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京阪神ビルディング株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、京阪神ビルディング株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

京阪神ビルディング株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟

業務執行社員 公認会計士 洪 誠 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。